



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東  
コード番号 6237 URL <https://www.iwakupumps.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 大塚 貴一郎 TEL 03-3254-2931  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,220	1.0	1,431	10.3	1,666	2.4	1,089	△1.7
2024年3月期第1四半期	11,107	32.4	1,296	74.1	1,627	40.5	1,108	13.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,866百万円 (47.9%) 2024年3月期第1四半期 1,262百万円 (△11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	49.34	—
2024年3月期第1四半期	50.43	—

(注) 2024年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第1四半期連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	51,021	34,481	67.0
2024年3月期	49,098	33,521	67.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 34,193百万円 2024年3月期 33,282百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	21.00	—	41.00	62.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	25.00	—	33.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,269	3.7	2,371	△15.5	2,594	△20.7	1,767	△19.3	80.04
通期	47,575	6.8	5,367	△1.8	5,821	△6.4	4,193	△6.0	189.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	22,490,910株	2024年3月期	22,490,910株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	410,809株	2024年3月期	410,809株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	22,080,101株	2024年3月期1Q	21,971,517株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
[監査法人による期中レビュー報告書]	

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな回復傾向にあり、設備投資も持ち直しの動きがみられます。一方で、欧米における高い金利水準継続による影響や中国経済の先行き懸念などの景気下押しリスク、物価上昇や中東地域をめぐる情勢などの影響に注意が必要であり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

こうした状況の下、企業価値向上に向けた取り組みとして、「ソリューションで勝つ」を基本方針にした活動を国内では展開しております。海外においては世界15ヵ国21社の関係会社と連携し販売拡大を図るとともに、「イワキグループ10年ビジョン」の定量目標「2025年3月期連結売上高400億円、営業利益率10%」達成に向け、「オールイワキで世界No. 1を提供する」の方針のもと、各種施策の実行に取り組んでまいりました。

その結果、市場別では医療機器市場が全体を牽引し、売上高は2,177百万円（前年同期比16.5%増）となりました。その他強化市場の売上は、水処理市場が2,462百万円（前年同期比5.6%減）、半導体・液晶市場が2,005百万円（前年同期比10.7%減）、新エネルギー市場が171百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

地域別では、国内は、半導体・液晶市場は低調な動きが続いておりますが、医療機器市場が牽引し、売上高は5,335百万円（前年同期比6.0%増）となりました。海外については、米国は、医療機器市場が好調に推移した一方で、主要市場である水処理市場が減収となった結果、売上高は1,604百万円（前年同期比7.2%減）となりました。欧州は、主要6市場以外が伸長した結果、売上高は1,560百万円（前年同期比15.8%増）となりました。アジア地域は、韓国・台湾向け半導体・液晶市場の落ち込み大きく、売上高は687百万円（前年同期比16.7%減）となりました。中国は、医療機器市場、新エネルギー市場の減収が影響し、売上高は1,592百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

製品別では、主力製品であるマグネットポンプは順調に推移しておりますが、半導体・液晶市場の落ち込みの影響を受け、同市場をメインとする空気駆動ポンプは売上高1,532百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は11,220百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

増収効果や原価率の高い空気駆動ポンプの売上減少などによって売上総利益が改善した結果、営業利益は1,431百万円（前年同期比10.3%増）となりました。韓国を中心に営業外収益の持分法による投資利益が減少したことにより、経常利益は1,666百万円（前年同期比2.4%増）となり、法人税等が増加した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,089百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は36,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ722百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が635百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,200百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が927百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は51,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,923百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は12,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が237百万円増加した一方で、電子記録債務が337百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,119百万円増加いたしました。これは主に固定負債その他が1,186百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は16,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ963百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は34,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ959百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が182百万円、為替換算調整勘定が758百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.0%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,061,103	7,881,238
受取手形、売掛金及び契約資産	7,489,039	8,124,656
電子記録債権	5,055,261	5,166,498
有価証券	326,566	353,003
商品及び製品	6,690,541	6,870,181
仕掛品	2,620,728	2,699,214
原材料及び貯蔵品	4,344,508	4,237,463
その他	934,462	922,507
貸倒引当金	△57,069	△67,338
流動資産合計	35,465,142	36,187,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,349,260	8,386,530
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,487,271	△4,561,174
建物及び構築物(純額)	3,861,988	3,825,355
機械装置及び運搬具	3,832,670	3,903,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,240,837	△3,334,409
機械装置及び運搬具(純額)	591,832	568,952
工具、器具及び備品	2,519,547	2,557,908
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,014,604	△2,069,354
工具、器具及び備品(純額)	504,942	488,553
土地	1,057,080	1,060,195
リース資産	336,316	351,102
減価償却累計額	△186,790	△200,371
リース資産(純額)	149,525	150,731
建設仮勘定	108,343	67,678
その他	920,883	1,791,203
減価償却累計額	△358,150	△188,328
その他(純額)	562,733	1,602,875
有形固定資産合計	6,836,447	7,764,342
無形固定資産		
のれん	2,241,223	2,289,417
商標権	9,017	6,422
その他	765,852	731,506
無形固定資産合計	3,016,093	3,027,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,396,436	1,409,620
繰延税金資産	575,028	685,563
退職給付に係る資産	1,328,313	1,334,277
その他	480,776	612,790
投資その他の資産合計	3,780,555	4,042,252
固定資産合計	13,633,096	14,833,941
資産合計	49,098,238	51,021,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,885,279	1,898,819
電子記録債務	4,861,171	4,523,514
短期借入金	1,055,960	1,293,888
1年内返済予定の長期借入金	155,000	155,000
リース債務	115,175	104,740
未払法人税等	777,937	738,247
契約負債	529,095	470,509
賞与引当金	1,168,151	493,796
役員賞与引当金	343,038	127,997
製品保証引当金	91,529	90,773
その他	1,831,846	2,760,941
流動負債合計	12,814,186	12,658,230
固定負債		
長期借入金	1,012,500	935,000
リース債務	379,703	389,337
繰延税金負債	9,184	3,321
退職給付に係る負債	92,823	98,581
資産除去債務	223,631	223,906
その他	1,044,538	2,231,328
固定負債合計	2,762,380	3,881,474
負債合計	15,576,566	16,539,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	713,604	713,604
利益剰余金	28,780,249	28,962,730
自己株式	△411,211	△411,211
株主資本合計	30,127,333	30,309,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,319	3,300
為替換算調整勘定	2,073,255	2,832,136
退職給付に係る調整累計額	1,078,125	1,048,336
その他の包括利益累計額合計	3,154,700	3,883,773
非支配株主持分	239,636	288,074
純資産合計	33,521,671	34,481,662
負債純資産合計	49,098,238	51,021,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,107,826	11,220,760
売上原価	6,836,681	6,603,722
売上総利益	4,271,145	4,617,037
販売費及び一般管理費	2,974,236	3,185,945
営業利益	1,296,909	1,431,092
営業外収益		
受取利息	6,062	29,475
受取配当金	19,053	29,382
持分法による投資利益	208,550	133,186
為替差益	72,299	56,526
その他	53,720	18,270
営業外収益合計	359,686	266,840
営業外費用		
支払利息	19,695	21,666
支払手数料	1,871	791
繰延報酬制度に係る費用	6,515	7,628
その他	1,184	1,377
営業外費用合計	29,267	31,463
経常利益	1,627,328	1,666,468
特別利益		
投資有価証券売却益	1,241	803
特別利益合計	1,241	803
特別損失		
固定資産除却損	1,249	3,237
固定資産売却損	55	-
特別損失合計	1,305	3,237
税金等調整前四半期純利益	1,627,264	1,664,033
法人税等	488,631	533,687
四半期純利益	1,138,632	1,130,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,540	40,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,108,092	1,089,439

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,138,632	1,130,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	927	△69
為替換算調整勘定	140,745	734,208
退職給付に係る調整額	△25,704	△29,788
持分法適用会社に対する持分相当額	7,424	32,253
その他の包括利益合計	123,392	736,603
四半期包括利益	1,262,025	1,866,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,229,130	1,818,511
非支配株主に係る四半期包括利益	32,894	48,437



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	219,626千円	274,544千円
のれんの償却額	65,445	73,206

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年8月2日に払込手続きが完了いたしました。

自己株式の処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 35,124株
(2) 処分価額	1株につき3,090円
(3) 処分総額	108,533,160円
(4) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役（社外取締役を除く） 2名 23,984株 幹部社員 7名 11,140株
(5) 払込期日	2024年8月2日

本譲渡制限付株式の付与は、対象取締役に対して支給された金銭報酬債権の全部の現物出資と引換えに当社の普通株式の発行又は処分を行う方法にて行っております。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年8月9日

株式会社イワキ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 細矢 聡  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村松 通子  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社イワキの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。